

鳥取県の経済動向

(平成19年4～6月期)

鳥取県企画部統計課 (平成19年8月31日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

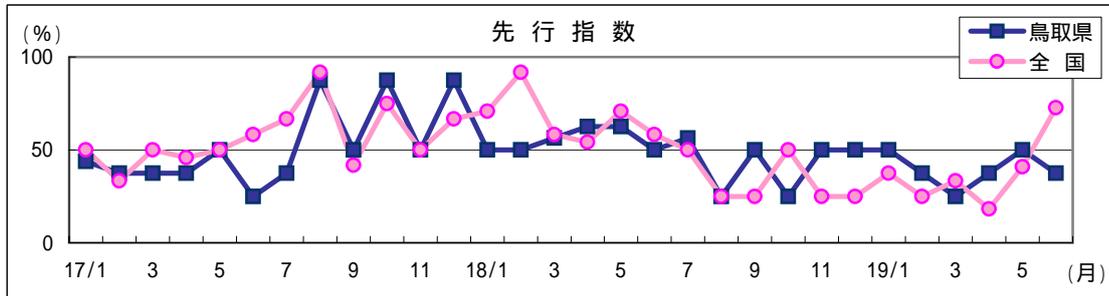
鳥取県の経済は、横ばい圏内の動きが続いている。

- ・景気動向指数(一致指数)には、景気の回復を窺わせる動きが欠しい。
- ・企業経営者の景気判断をみると、平成19年7～9月期はマイナスとなっている。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅着工は、やや弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数が前年を下回っている。
- ・企業倒産は、前年を下回る水準で推移している。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

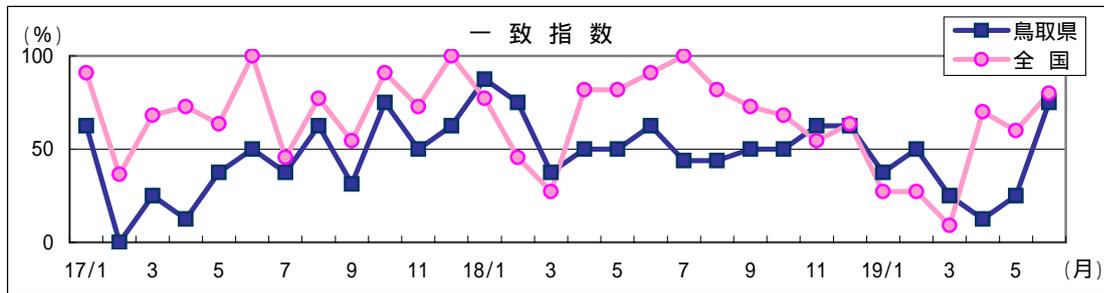
景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成19年4～6月期)

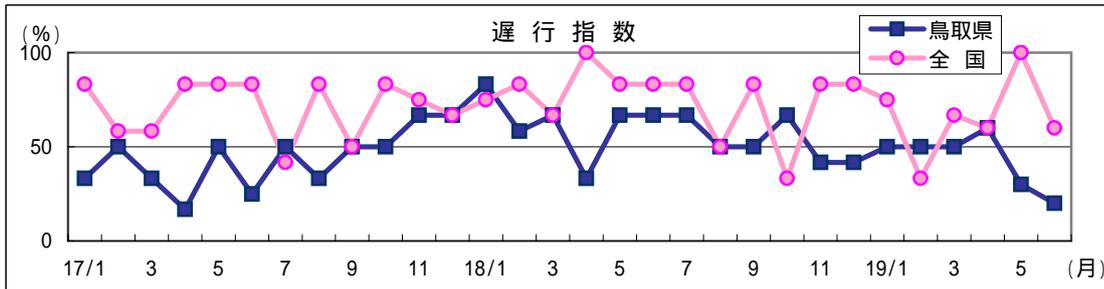
一致指数は、6か月ぶりに50%を上回ったが、比較対象の3月に低い水準の系列が多かったことで上昇したものであり、引き続き50%を上回る状況にはない。
また、先行指数も平成18年8月以降は50%を上回ることなく推移しており、先行きも懸念材料があり、今後の動向に注意が必要である。



先行系列	
所定外労働時間	製造業
新規求人数	一般
生産財生産指数	
日経商品指数	
新設住宅着工戸数	
民間金融貸出残高	
信用保証申込額	
不渡手形発生率	



一致系列	
有効求人倍率	一般
就職率	
製造工業生産指数	
大口電力需要量	
実質百貨店販売額	
建築着工床面積	鉱工業用
人件費率	製造業
輸入通関実績	



遅行系列	
常用雇用指数	製造業
雇用保険受給者実人員	
消費者物価指数	
営業倉庫保管残高	
民間金融預貸率	
実質法人事業税調定額	

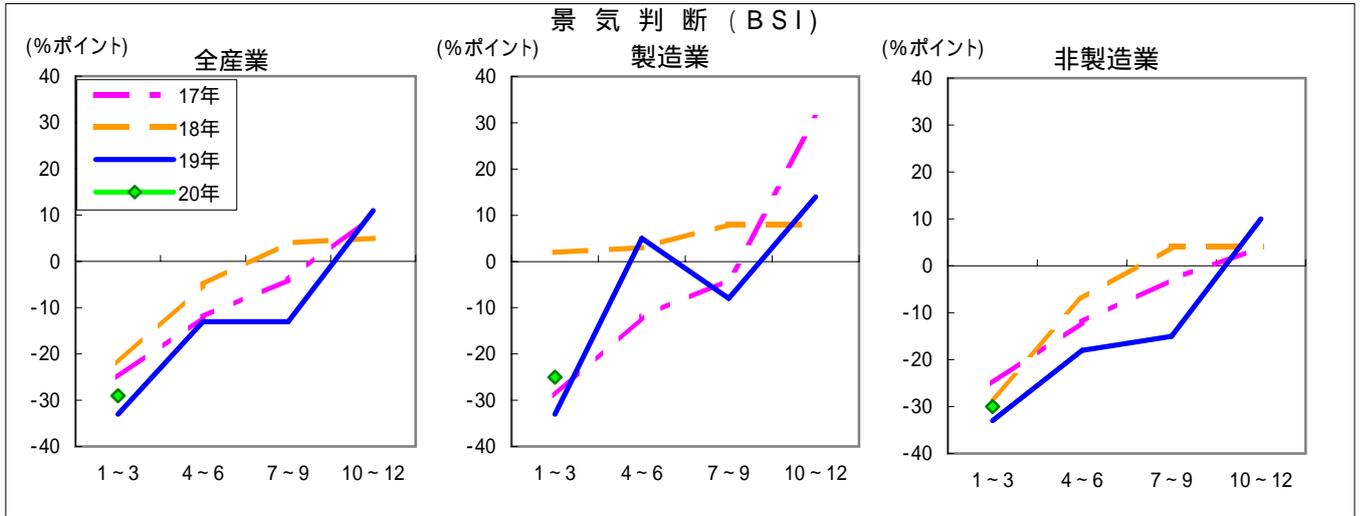
(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

鳥取県企業経営者見通し

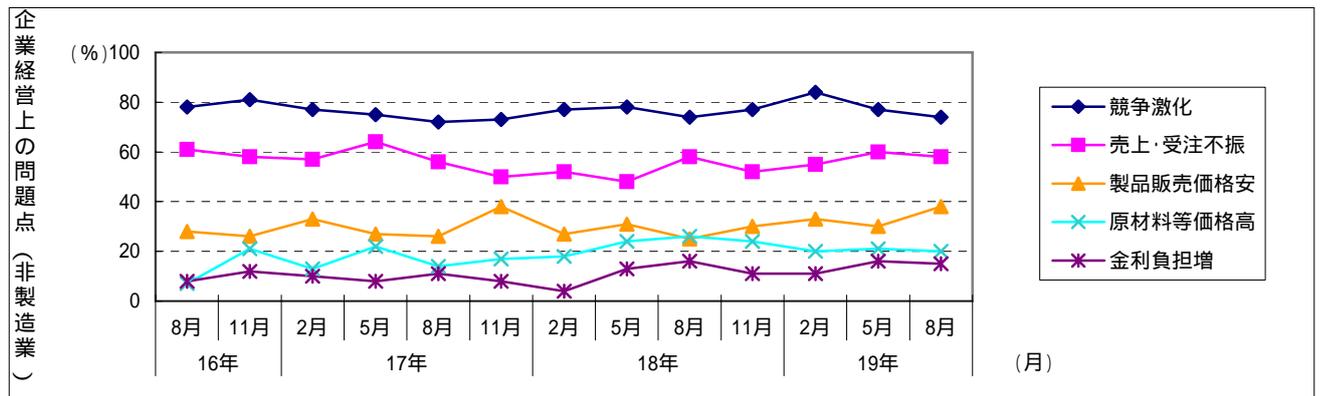
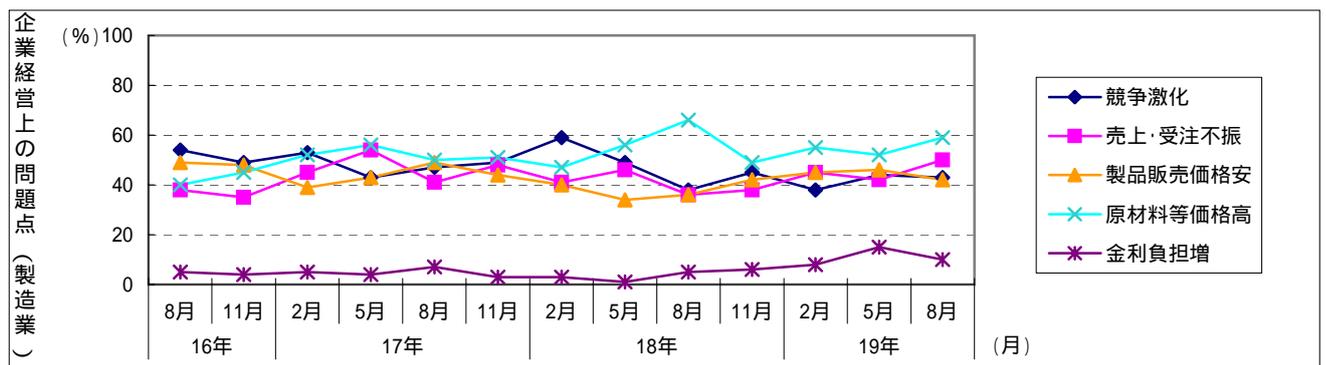
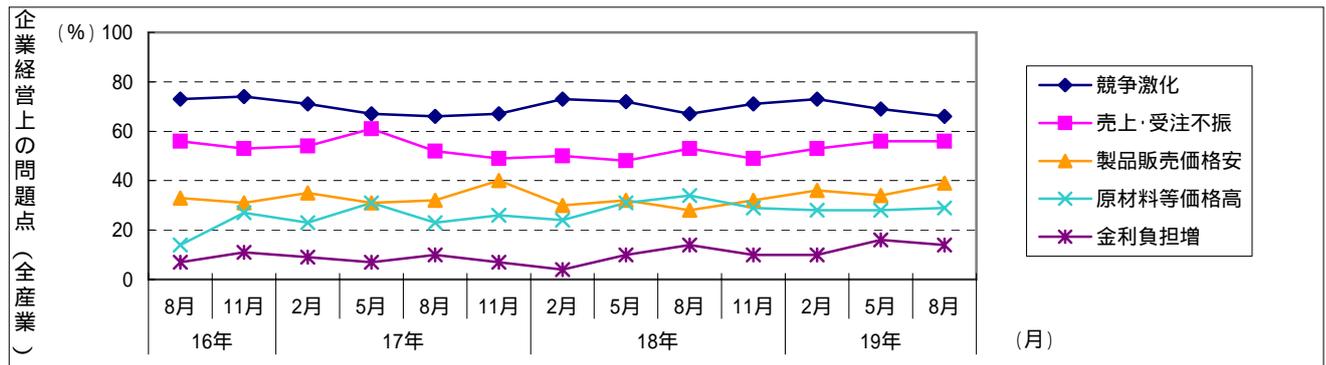
企業経営者の景気判断は、19年4～6月期は前期に比べてマイナス幅が縮小したものの、18年に比べると非製造業が大幅に低下したことにより、8ポイント下回っている。

7～9月期は18年は製造業、非製造業ともがプラスであったものが、19年はマイナスとなり、低調な見通しとなった。これで、19年1～3月期から3期続いて前期を下回る見込みとなり、平成17年の同期以来のこととなった。

なお、10～12月期は前年と同様に製造業、非製造業ともプラスになる見通しである。

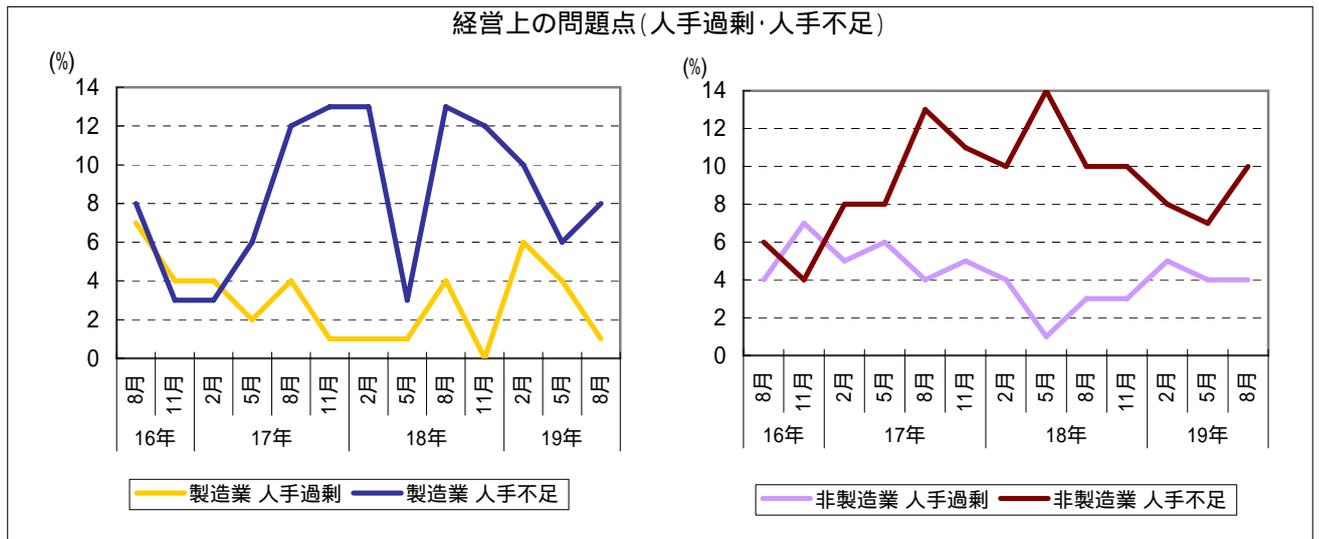


企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」をあげる経営者の割合が最も多かった。製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなった。また、今回の調査で「売上・受注不振」が2番目に多くなった。非製造業では「競争激化」「売上・受注不振」が前期より低下したものの、他の問題点に比べて多くなっており、今期は「製品販売価格安」の増加が目立った。



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

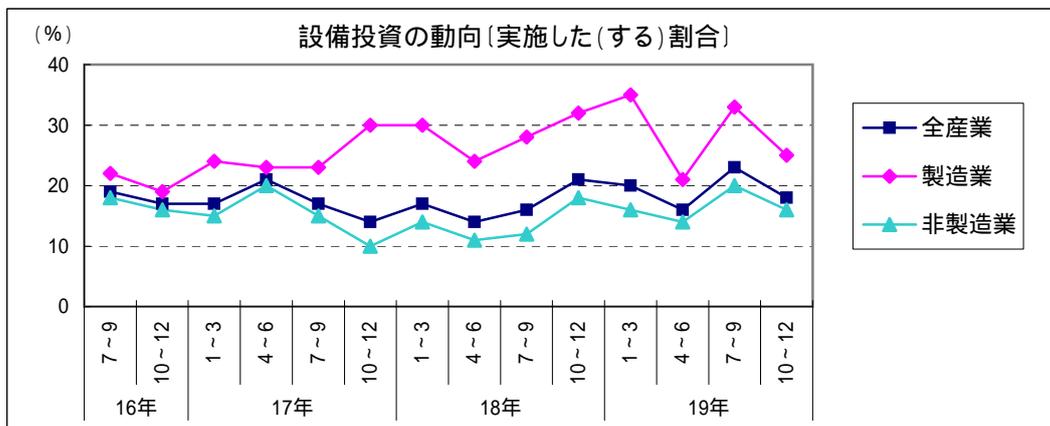
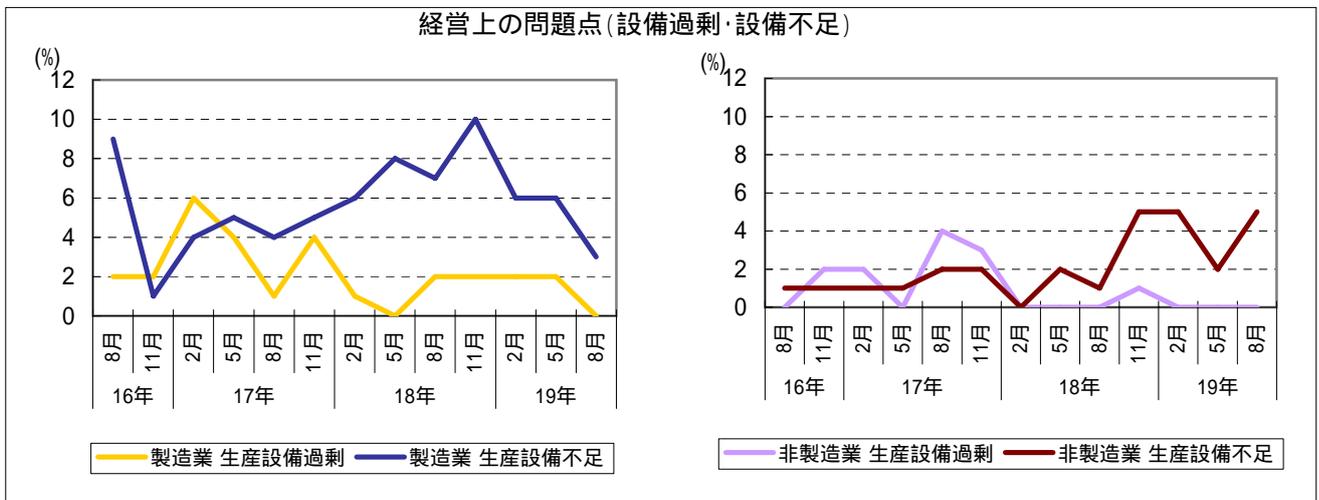


経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は18年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

設備投資の動向

製造業、非製造業とも平成18年7～9月期以降、設備投資を実施した割合が増加していたが、製造業では平成19年4～6月期には大きく低下し、非製造業でも19年1～3月期以降は低下した。なお、7～9月期以降はやや持ち直す見通しとなっている。



・平成19年第3回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成19年8月1日実施)による。
 ・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。
 ・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

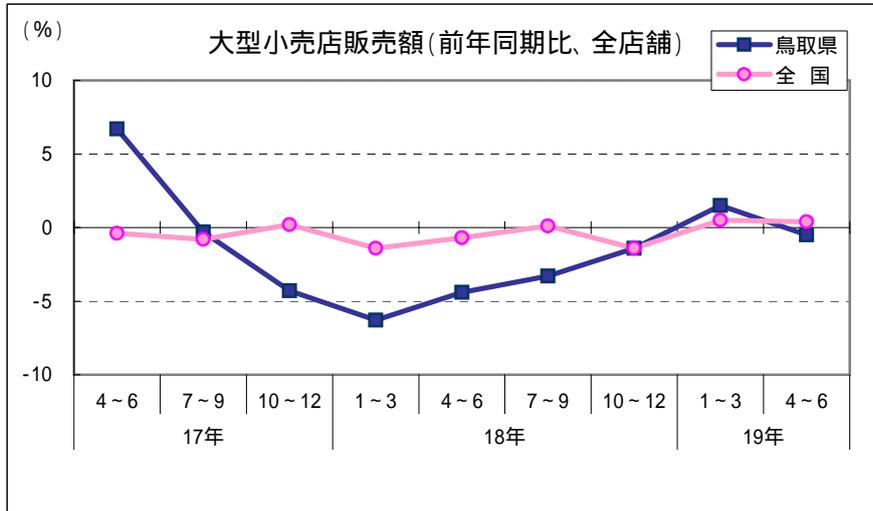
個人消費

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店の不調が続いているものの、スーパーマーケットが好調に推移したことから、平成18年12月以降は平成19年4月を除いて前年を上回っている。

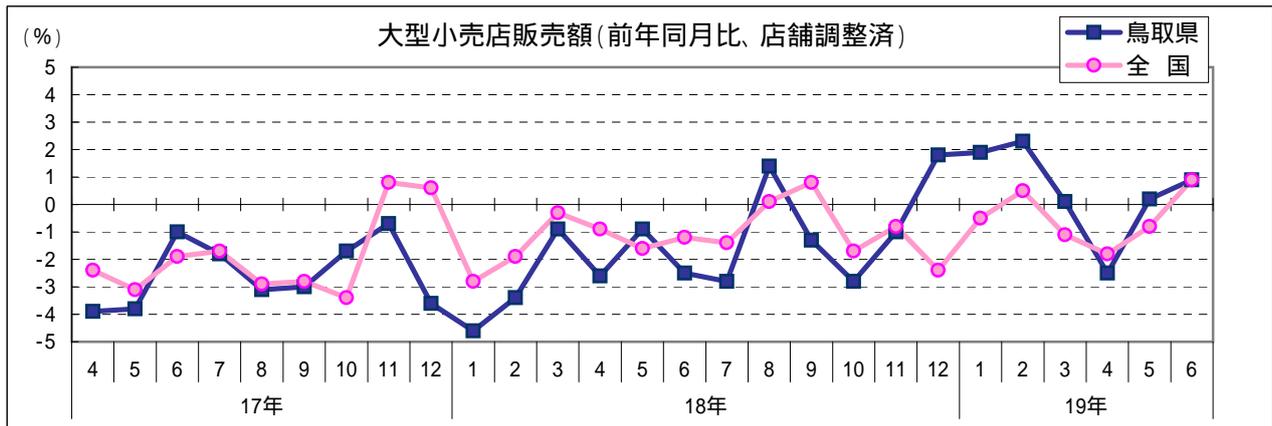
ホームセンター・家電量販店販売額は、平成18年7～9月期以降は前年を上回っていたが、4四半期ぶりに前年を下回った。

乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、四半期でみても平成17年7～9月期以降は減少している。また、平成19年は、前年好調に推移していた軽自動車も減少に転じており、大幅な減少となった。

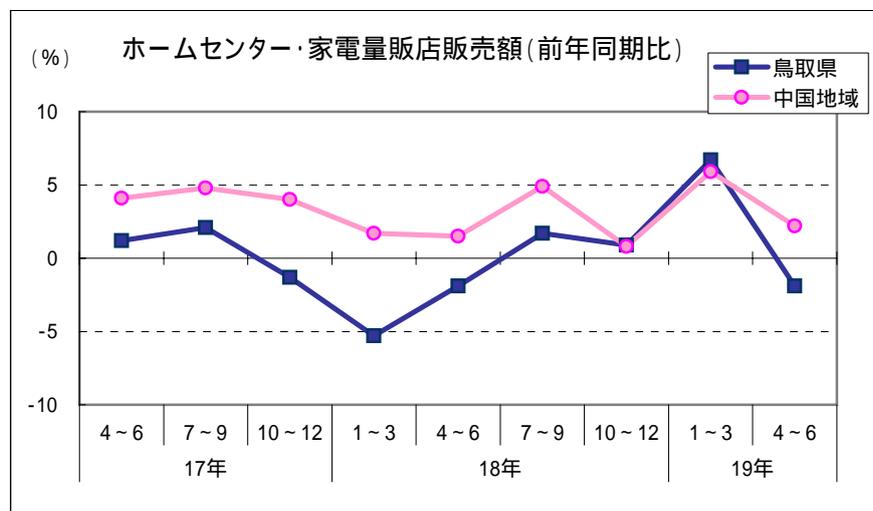
個人消費全体としては、おおむね横ばいとなっている。



大型小売店販売額(全店舗、百万円)		
区分	鳥取県	全国
15年度	70,157	21,759,254
16年度	69,590	21,467,233
17年度	70,458	21,328,351
18年度	67,766	21,144,975
17年4~6月	16,972	5,142,169
17年7~9月	17,530	5,142,849
17年10~12月	18,267	5,854,866
18年1~3月	16,579	5,117,660
18年4~6月	16,226	5,107,858
18年7~9月	16,953	5,146,089
18年10~12月	18,008	5,773,368
19年1~3月	16,825	5,144,978
19年4~6月	16,148	5,130,541
19年4月	5,379	1,690,594
19年5月	5,440	1,704,031
19年6月	5,329	1,735,916

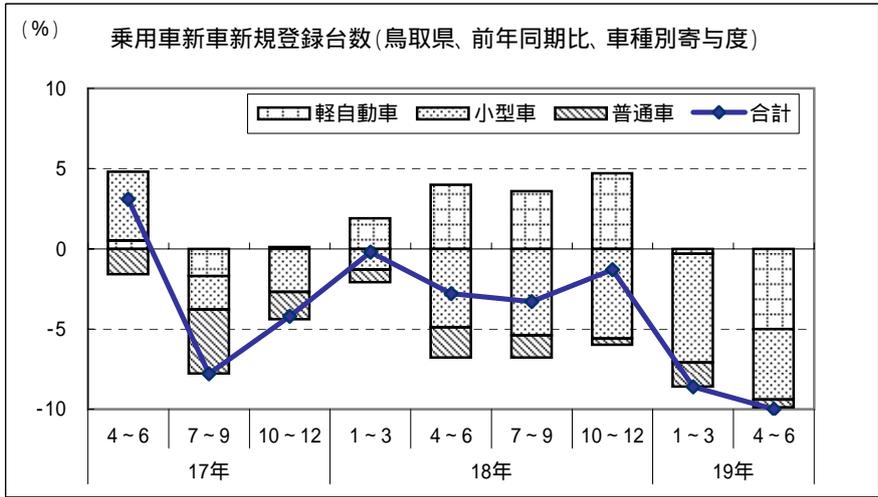


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



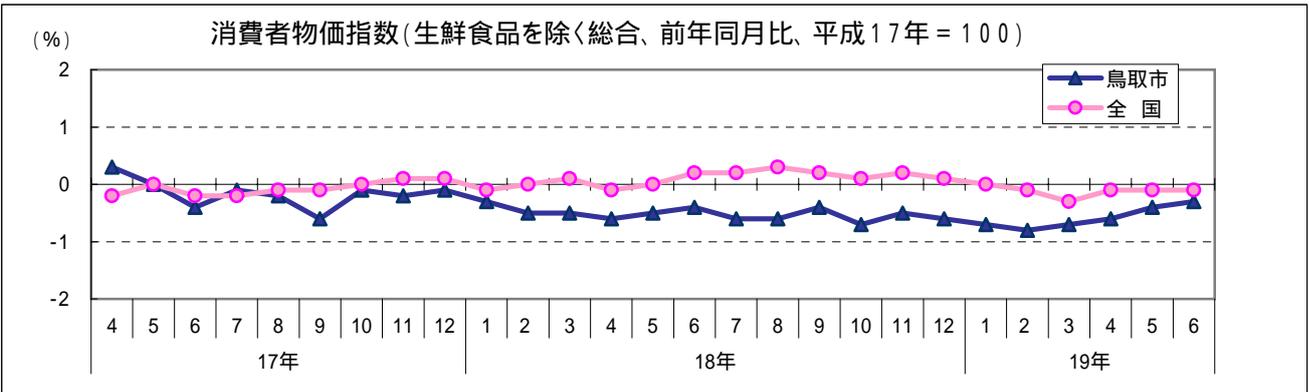
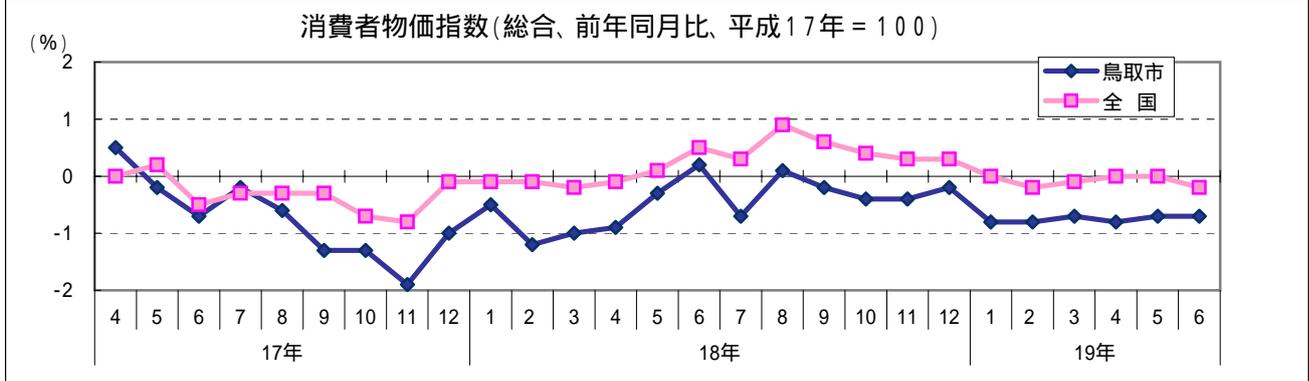
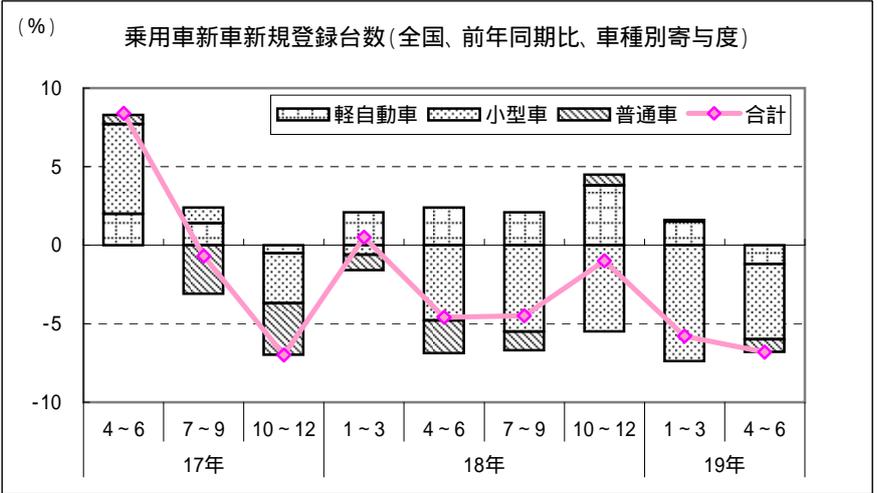
ホームセンター・家電量販店販売額(百万円)		
区分	鳥取県	中国地域
15年度	39,384	456,692
16年度	39,695	468,768
17年度	39,376	485,987
18年度	40,049	501,581
17年4~6月	9,699	116,141
17年7~9月	10,076	123,359
17年10~12月	10,842	133,934
18年1~3月	8,760	112,553
18年4~6月	9,519	117,939
18年7~9月	10,243	129,391
18年10~12月	10,938	135,056
19年1~3月	9,349	119,195
19年4~6月	9,339	120,512
19年4月	3,231	41,747
19年5月	3,068	39,362
19年6月	3,041	39,403

(資料出所：中国経済産業局)



区分	鳥取県	全国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
17年4~6月	5,278	1,091,264
17年7~9月	5,545	1,171,101
17年10~12月	5,104	1,035,913
18年1~3月	8,212	1,457,091
18年4~6月	5,131	1,041,317
18年7~9月	5,363	1,117,816
18年10~12月	5,040	1,025,508
19年1~3月	7,509	1,372,689
19年4~6月	4,620	970,324
19年4月	1,496	290,062
19年5月	1,426	307,077
19年6月	1,698	373,185

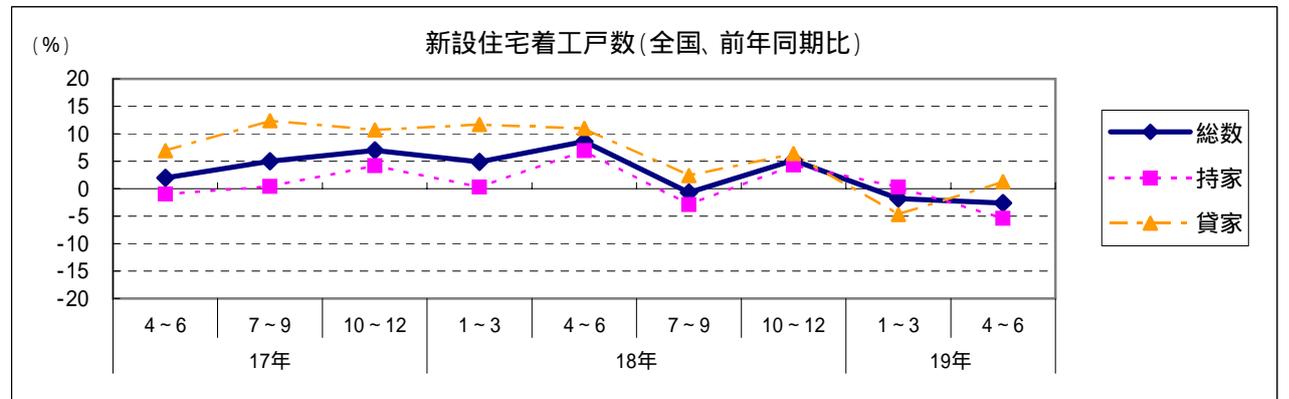
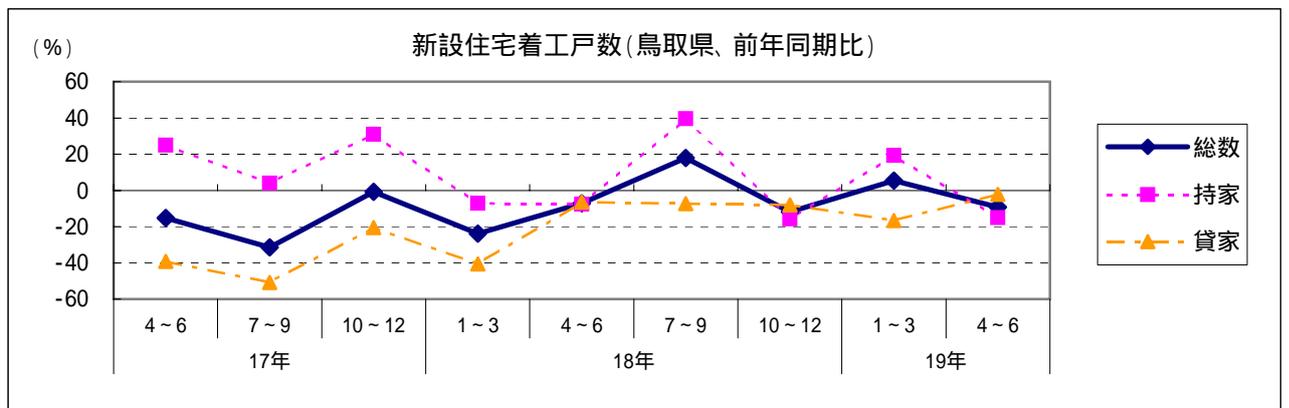
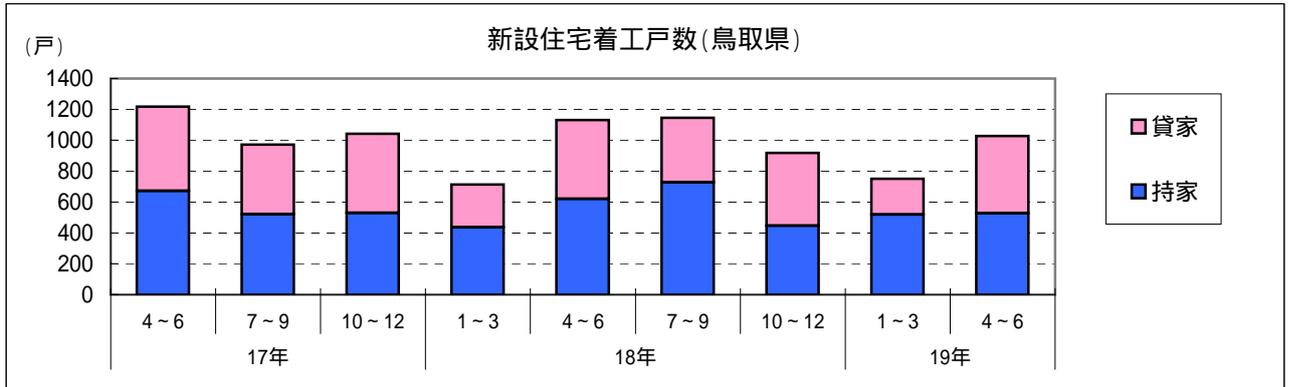
(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)



(資料出所：総務省)

住宅着工

新設住宅着工戸数は、平成17年、18年と貸家が減少したことにより、全体としても前年を下回って推移した。平成19年も貸家の減少は続いており、4～6月期は前期に好調であった持家も減少し、全体でも前年を下回った。持家の好不調は分譲マンションの建設によっており、今後とも分譲マンションの建設動向が大きく影響すると思われる。

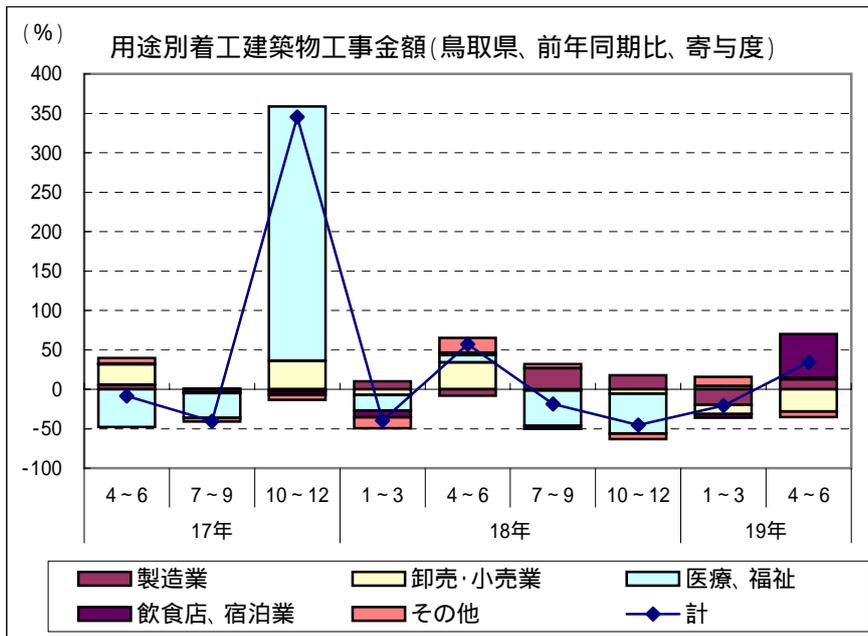


年・期・月	計		持家系		貸家系	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
17年4~6月	1,218	307,786	672	183,273	546	124,513
17年7~9月	972	332,628	521	195,375	451	137,253
17年10~12月	1,042	324,740	530	180,710	512	144,030
18年1~3月	713	284,212	436	163,494	277	120,718
18年4~6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7~9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10~12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1~3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4~6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年4月	259	107,255	172	64,229	87	43,026
19年5月	476	97,076	202	54,804	274	42,272
19年6月	293	121,149	154	66,322	139	54,827

(資料出所：国土交通省)

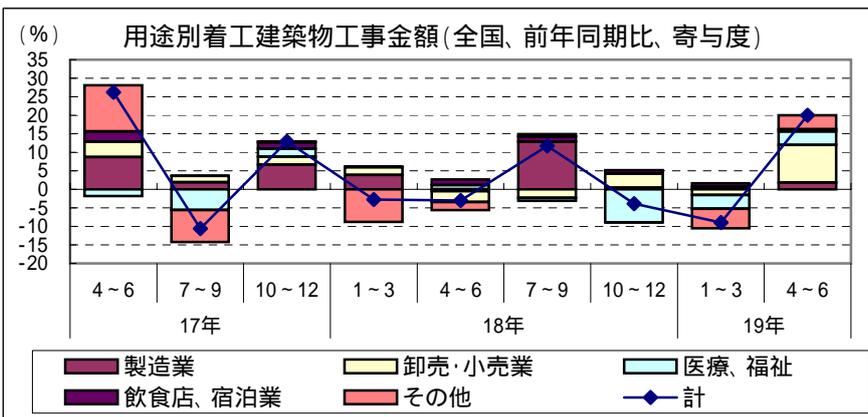
設備投資

用途別着工建築物工事金額は、平成18年7～9月期以降、3期続いて前年同期を下回っていたが、平成19年4～6月期は、「飲食店、宿泊業用」で大型工事があったことなどにより前年を上回った。



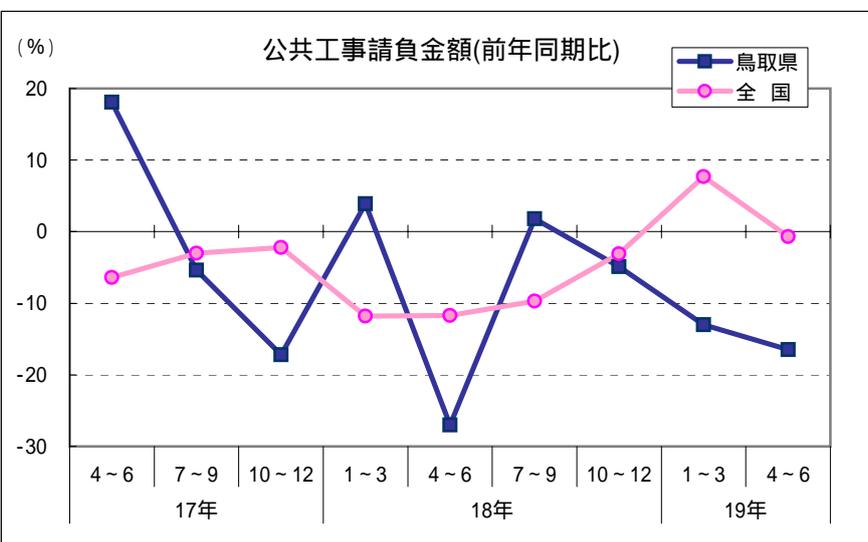
用途別着工建築物工事金額(合計)(百万円)		
区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
17年4～6月	5,662	1,951,674
17年7～9月	8,049	1,711,545
17年10～12月	14,444	1,840,348
18年1～3月	4,250	1,697,132
18年4～6月	8,898	1,892,610
18年7～9月	6,554	1,911,290
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年4月	1,743	647,556
19年5月	8,091	685,488
19年6月	2,130	938,612

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)



公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。平成19年4～6月期は、県の発注が大幅に減少したことにより前年を下回り、三四半期続いて前年を下回った。

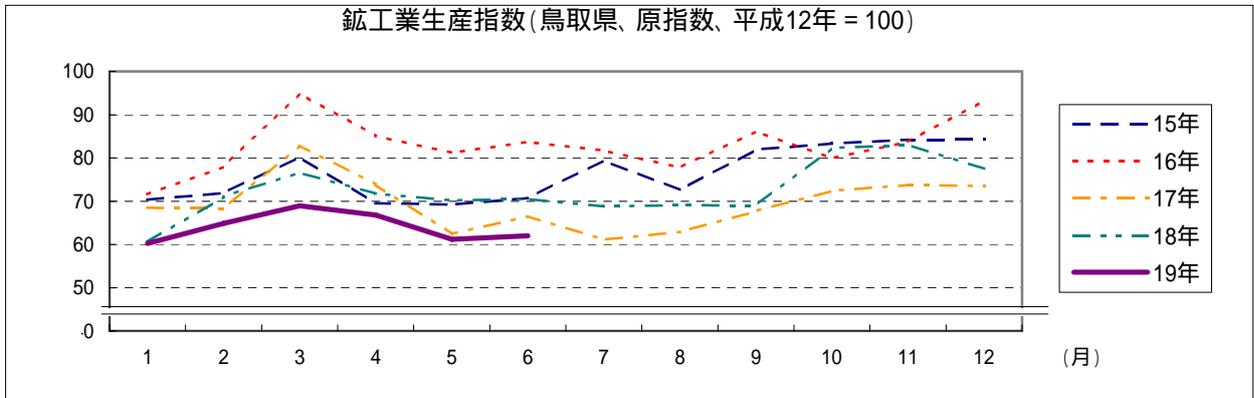
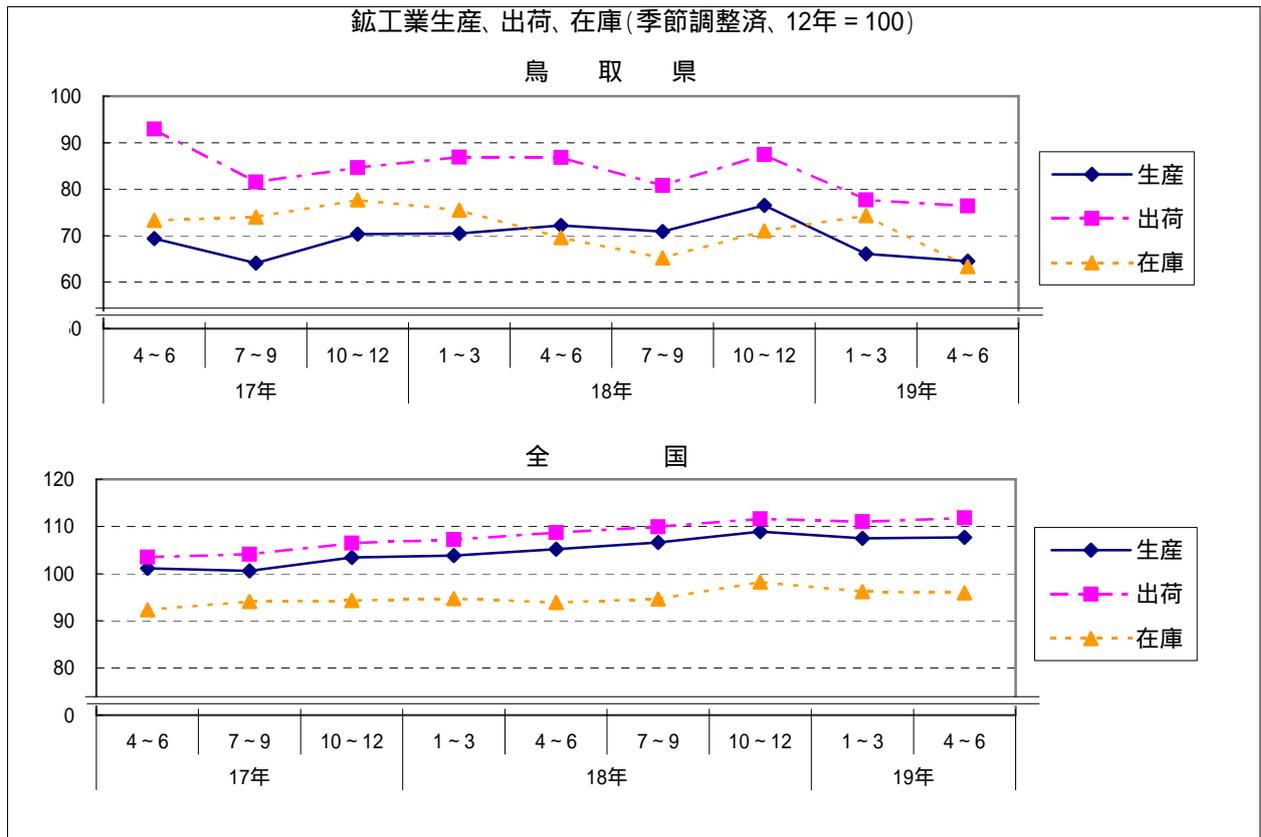


公共工事請負金額(百万円)		
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
17年4～6月	37,150	3,539,191
17年7～9月	29,371	3,785,748
17年10～12月	26,259	3,061,370
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年4月	6,300	1,156,755
19年5月	6,827	848,914
19年6月	9,541	1,098,162

(資料出所：西日本建設業保証(株))

生産動向

平成19年4～6月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前期に引き続き主力の電気機械工業、一般機械工業等が低下したことにより、低下した。また、平成15年以降の原指数をみると、年平均で最も低かった平成17年を下回り、最低の水準で推移している。



年・期・月	区分		生産指数(季節調整済)		出荷指数(季節調整済)		在庫指数(季節調整済)	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国		
15年	76.5	95.0	84.2	97.2	73.6	88.2		
16年	83.1	100.2	95.6	102.4	74.0	87.9		
17年	69.5	101.3	88.3	103.9	75.7	92.6		
18年	72.5	106.2	85.4	109.4	70.2	96.5		
17年4～6月	69.4	101.1	92.9	103.5	73.3	92.3		
17年7～9月	64.1	100.6	81.5	104.1	74.0	94.1		
17年10～12月	70.3	103.4	84.6	106.5	77.7	94.3		
18年1～3月	70.5	103.8	86.9	107.2	75.5	94.7		
18年4～6月	72.2	105.2	86.8	108.7	69.6	93.9		
18年7～9月	70.9	106.6	80.8	109.9	65.2	94.6		
18年10～12月	76.5	108.9	87.4	111.6	71.0	98.2		
19年1～3月	66.1	107.5	77.7	111.0	74.3	96.2		
19年4～6月	64.5	107.7	76.4	111.8	63.3	95.9		
19年4月	66.0	107.4	80.0	111.3	62.9	96.6		
19年5月	63.2	107.1	74.0	111.5	62.9	96.2		
19年6月	64.4	108.5	75.1	112.7	64.2	95.9		

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

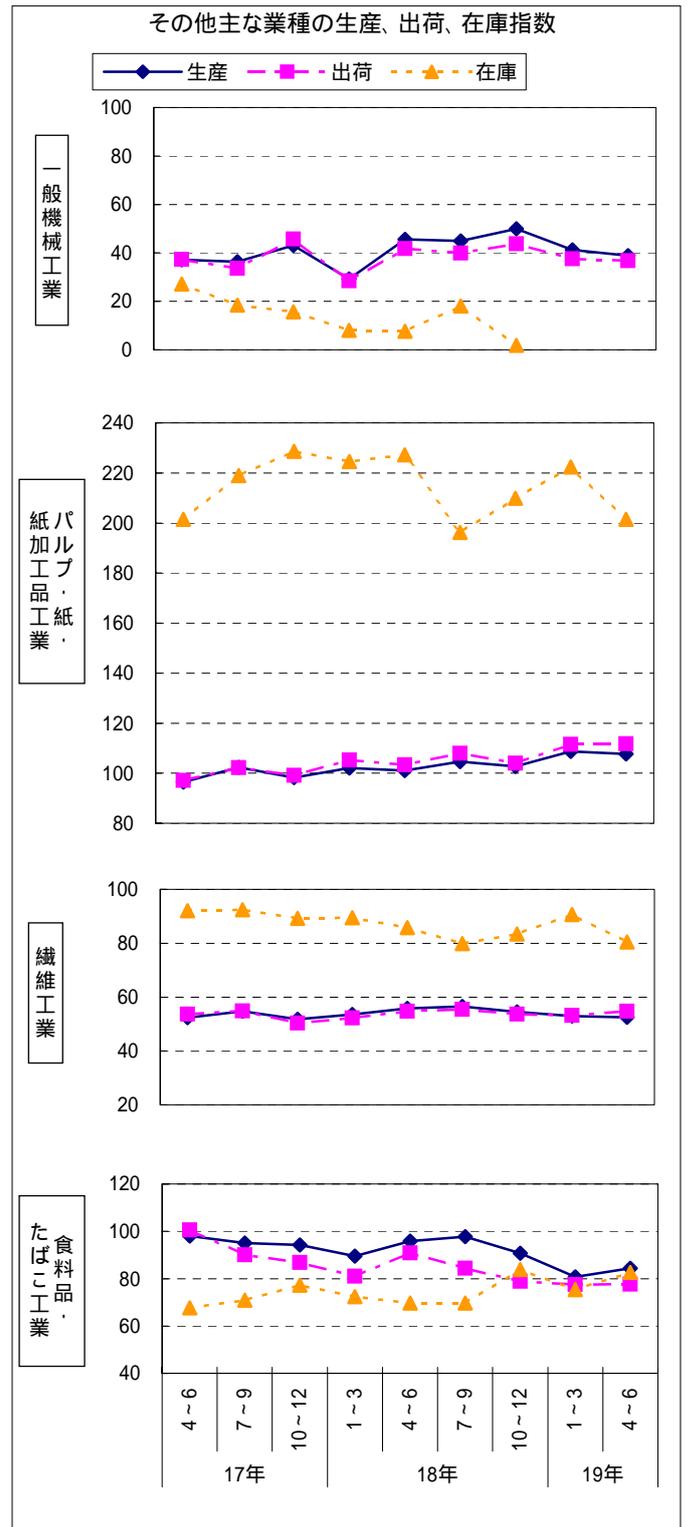
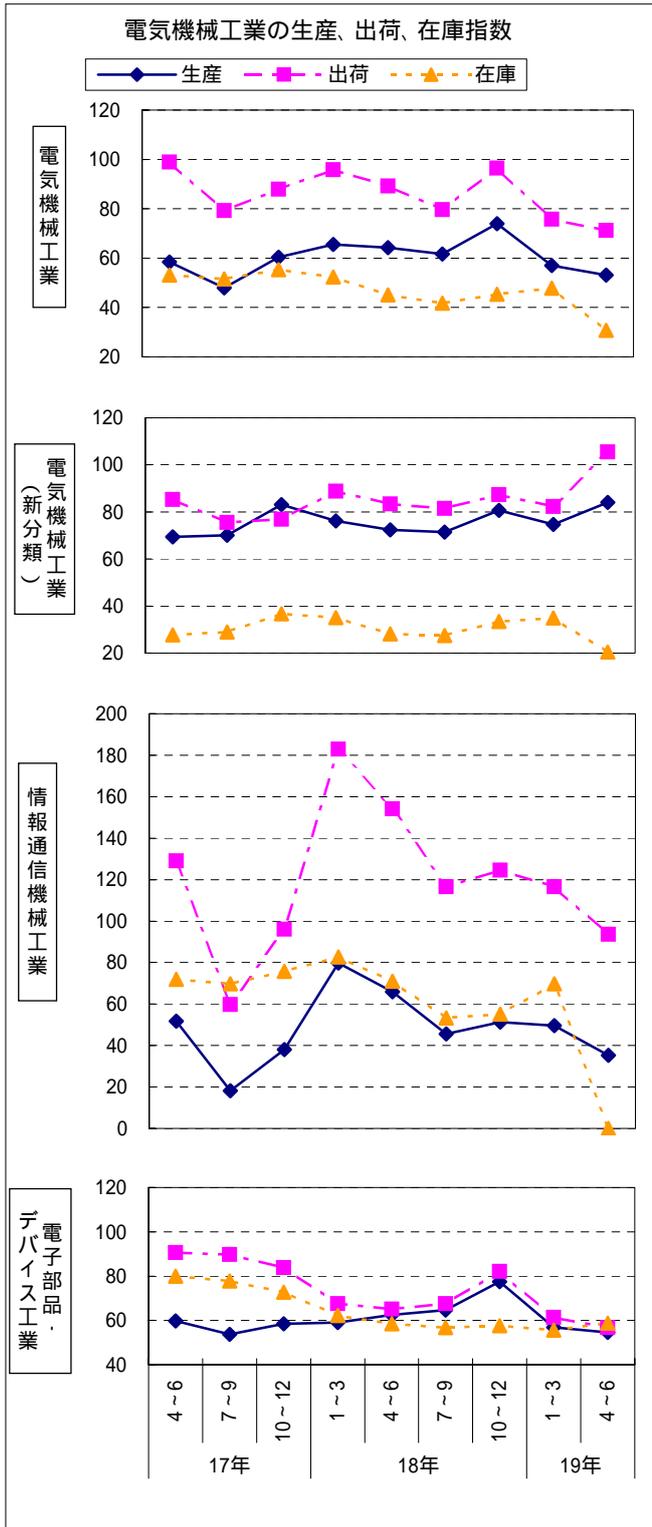
注) 1年の指数は、原指数である。

2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

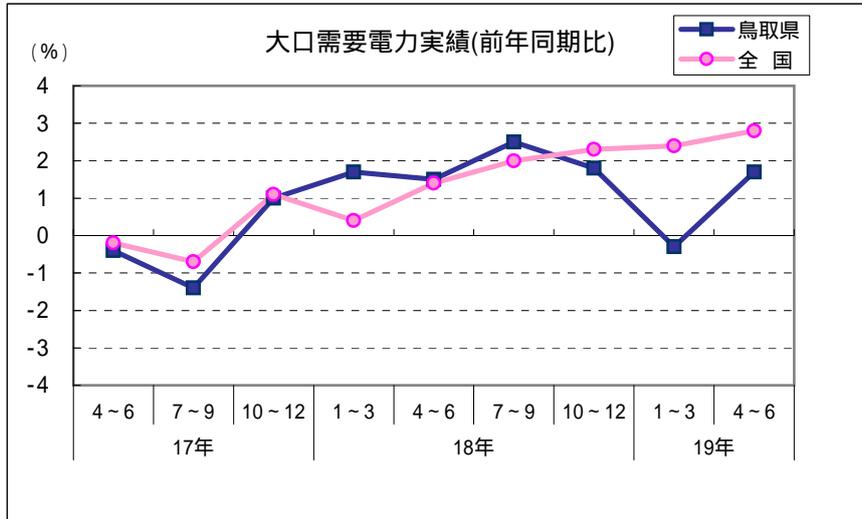
鳥取県の鉱工業生産指数（季節調整済）

業種 期	電気機械工業							窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
	鉱工業	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業	電気機械工業（新分類）	情報通信機械工業							
	10000.0	114.6	388.2	823.8	4802.6	827.7	1116.1	2858.8	448.3	214.8	542.3	612.6	1580.9	471.9
17年4～6月	69.4	105.3	87.8	37.1	58.4	69.4	51.8	59.8	71.5	101.2	96.5	52.3	98.0	92.5
17年7～9月	64.1	108.0	83.0	36.3	48.0	70.1	18.2	53.7	72.2	98.0	102.3	54.7	95.0	99.6
17年10～12月	70.3	108.2	81.5	43.1	60.3	83.1	38.0	58.4	70.4	91.3	98.2	51.8	94.2	88.5
18年1～3月	70.5	116.1	79.2	29.3	65.6	76.2	79.8	59.0	71.7	90.3	102.1	53.6	89.5	90.6
18年4～6月	72.2	119.2	78.5	45.6	64.3	72.4	65.9	62.5	67.3	91.2	101.1	55.8	95.8	92.0
18年7～9月	70.9	119.5	77.4	44.9	61.6	71.4	45.6	64.7	67.1	92.0	104.6	56.5	97.7	84.0
18年10～12月	76.5	126.7	74.6	50.0	74.0	80.7	51.3	77.5	49.3	106.4	102.7	54.5	90.7	91.6
19年1～3月	66.1	123.2	86.9	41.3	57.0	74.7	49.6	56.8	47.4	107.5	108.7	53.0	80.8	92.0
19年4～6月	64.5	126.4	81.4	38.9	53.1	84.0	35.2	54.5	41.9	114.3	107.7	52.4	84.4	100.3

注) 業種の下の数値はウエイト



注) 一般機械工業の在庫指数は、19年3月から対象事業数が少数となり、秘匿している。

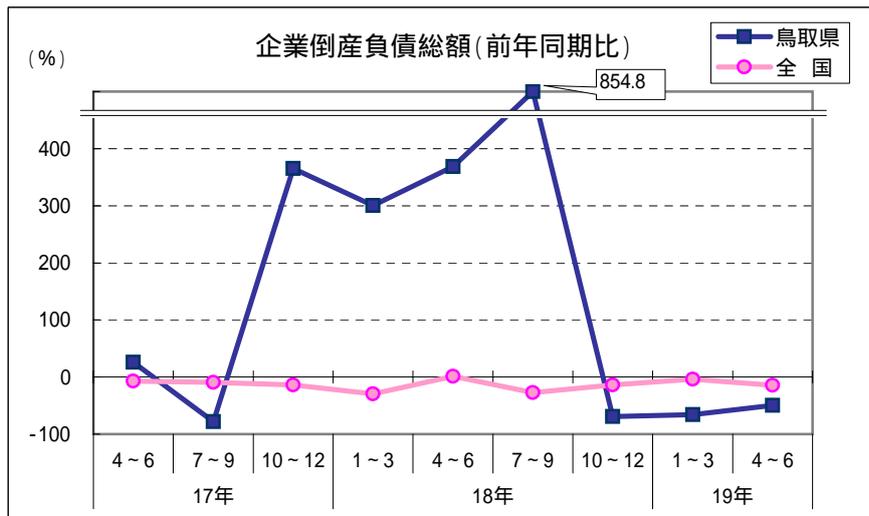


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
17年4~6月	393	101,461
17年7~9月	441	108,112
17年10~12月	415	104,705
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年7~9月	452	110,236
18年10~12月	423	107,062
19年1~3月	407	104,297
19年4~6月	406	105,802
19年4月	124	34,330
19年5月	138	34,864
19年6月	144	36,608

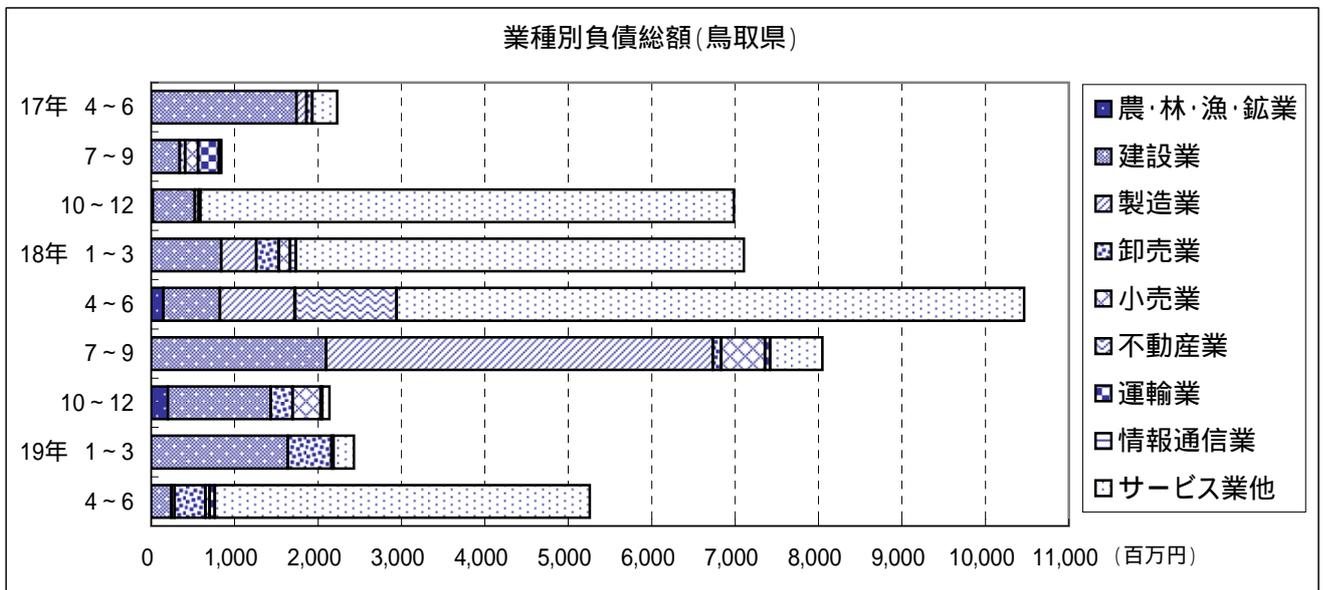
(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

企業倒産

平成19年4~6月期の負債総額は、3四半期続いて前年を下回った。これは、平成17年10~12月期から平成18年7~9月期まで大型倒産が続いたための反動であり、平成17年4~6月期に比べるとサービス業で大型倒産があったことにより大幅に増加している。



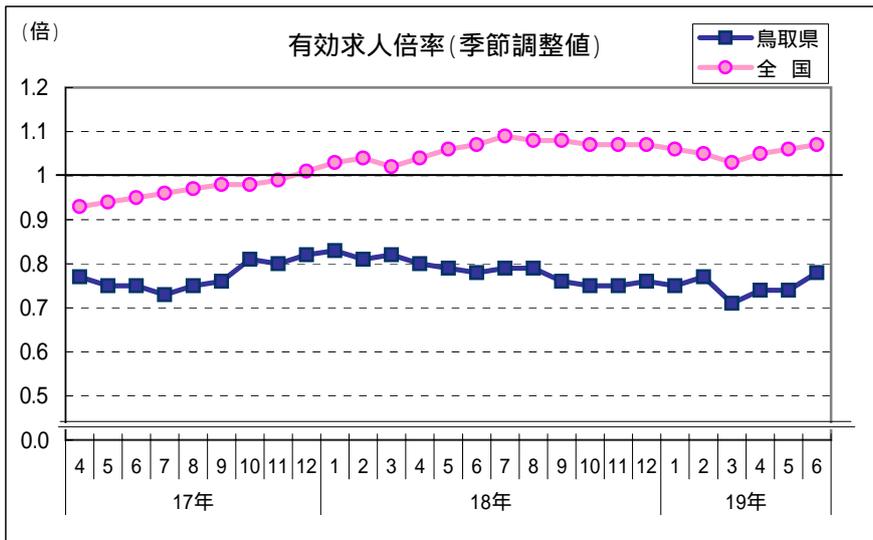
区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
17年4~6月	22	15,044
17年7~9月	8	13,937
17年10~12月	70	18,177
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年7~9月	80	10,103
18年10~12月	21	15,639
19年1~3月	24	13,518
19年4~6月	53	13,001
19年4月	40	6,163
19年5月	12	3,686
19年6月	0	3,152



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

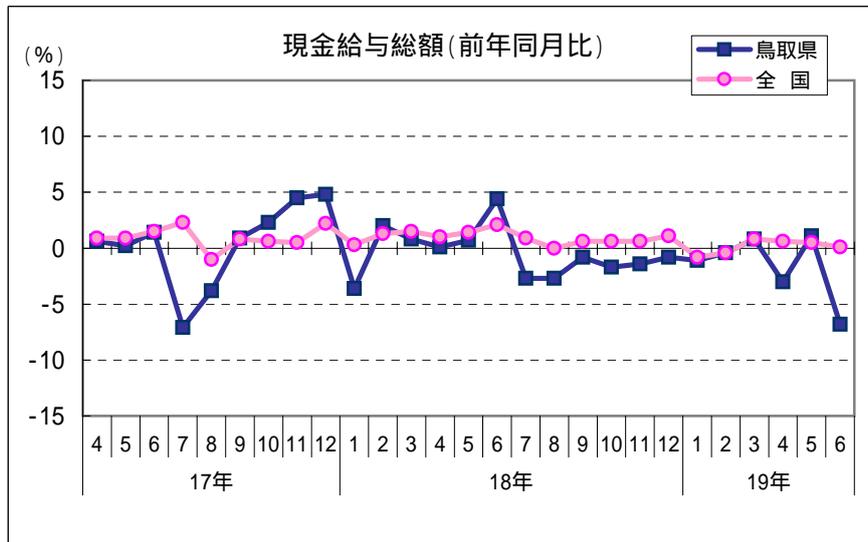
雇用情勢

平成19年4～6月の有効求人倍率は、前期を上回った。前期を上回ったのは5期ぶりであるが、前年同期を下回る水準であり、月別の有効求人倍率も14か月続いて0.8倍を下回るなど、依然として厳しい状況にある。

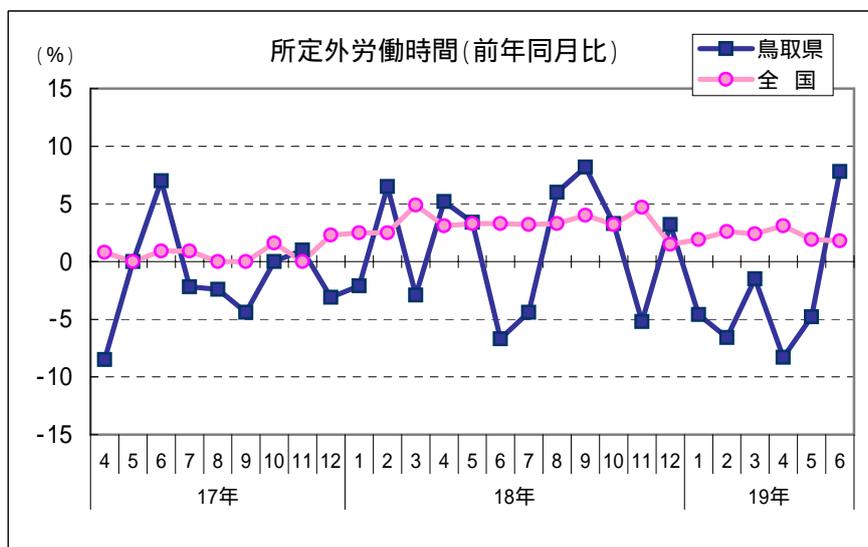


区分	鳥取県	全国
15年	0.68	0.64
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
17年4～6月	0.76	0.94
17年7～9月	0.75	0.97
17年10～12月	0.81	0.99
18年1～3月	0.82	1.03
18年4～6月	0.79	1.06
18年7～9月	0.78	1.08
18年10～12月	0.75	1.07
19年1～3月	0.74	1.05
19年4～6月	0.75	1.06
19年4月	0.74	1.05
19年5月	0.74	1.06
19年6月	0.78	1.07

(資料出所：厚生労働省)



区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
17年4～6月	322,874	395,491
17年7～9月	283,786	356,531
17年10～12月	368,286	459,020
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年4月	253,036	311,569
19年5月	254,871	306,867
19年6月	435,157	573,522



区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
17年4～6月	9.2	12.4
17年7～9月	8.7	12.2
17年10～12月	9.5	12.9
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年4月	9.4	14.0
19年5月	8.8	12.9
19年6月	9.1	13.1

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

【参考資料】

平成17年国勢調査 第3次基本集計結果

1 職 業

鳥取県の15歳以上就業者数(304,548人)を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が86,315人(15歳以上就業者数の28.3%)と最も多く、次いで「事務従事者」が51,173人(同16.8%)、「専門的・技術的職業従事者」が39,986人(同13.1%)などとなっている。平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が4,420人(17.2%)増、「保安職業従事者」が183人(3.2%)増となっている。一方、「管理的職業従事者」が1,643人(17.7%)減、「運輸・通信従事者」が1,258人(11.9%)減などとなっている。

職業4部門別割合は、「事務・技術・管理関係職業」が32.4%と最も高く、次いで「生産・運輸関係職業」が31.4%、「販売・サービス関係職業」が24.1%、「農林漁業関係職業」が10.8%となっている。平成12年と比べると、「販売・サービス関係職業」が1.9ポイント上昇しているのに対し、「生産・運輸関係職業」、「農林漁業関係職業」、「事務・技術・管理関係職業」がそれぞれ2.0ポイント、0.6ポイント、0.2ポイント低下している。

表1 職業(大分類)別 就業者数(鳥取県、平成12年、17年)

職業(大分類)	実 数 (人)		増減数 (人)	増減率 (%)	就業者総数に占める割合(%)	
	平成12年	平成17年			平成12年	平成17年
人口	613,289	607,012	6,277	1.0	-	-
15歳以上人口	516,504	513,504	3,000	0.6	-	-
就業者総数	319,442	304,548	14,894	4.7	-	-
専門的・技術的職業従事者	41,327	39,986	1,341	3.2	12.9	13.1
管理的職業従事者	9,284	7,641	1,643	17.7	2.9	2.5
事務従事者	53,387	51,173	2,214	4.1	16.7	16.8
販売従事者	39,394	37,439	1,955	5.0	12.3	12.3
サービス職業従事者	25,646	30,066	4,420	17.2	8.0	9.9
保安職業従事者	5,741	5,924	183	3.2	1.8	1.9
農林漁業作業	36,368	32,822	3,546	9.8	11.4	10.8
運輸・通信従事者	10,606	9,348	1,258	11.9	3.3	3.1
生産工程・労務作業	96,079	86,315	9,764	10.2	30.1	28.3
分類不能の職業	1,610	3,834	2,224	138.1	0.5	1.3
(再掲)						
農林漁業関係職業	36,368	32,822	3,546	9.8	11.4	10.8
生産・運輸関係職業	106,685	95,663	11,022	10.3	33.4	31.4
販売・サービス関係職業	70,781	73,429	2,648	3.7	22.2	24.1
事務・技術・管理関係職業	103,998	98,800	5,198	5.0	32.6	32.4

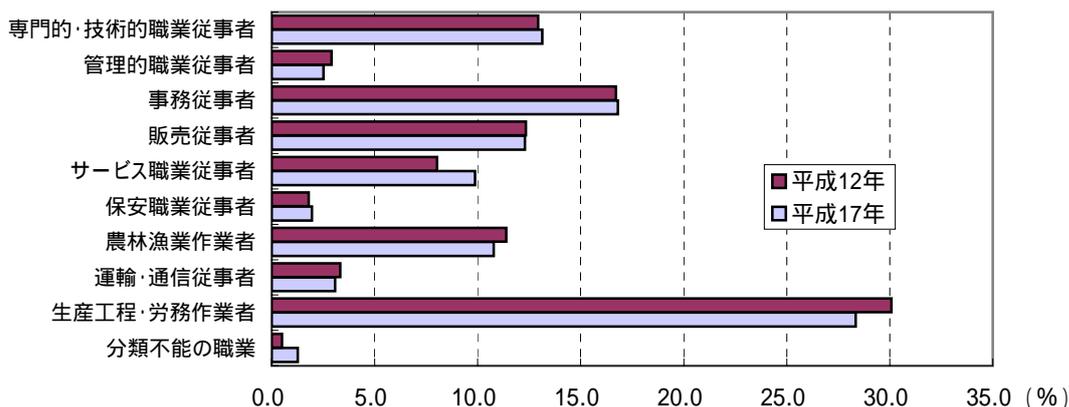
(注) 「農林漁業関係職業」=「農林漁業作業」

「生産・運輸関係職業」=「運輸・通信従事者」+「生産工程・労務作業」

「販売・サービス関係職業」=「販売従事者」+「サービス職業従事者」+「保安職業従事者」

「事務・技術・管理関係職業」=「専門的・技術的職業従事者」+「管理的職業従事者」+「事務従事者」

図1 職業(大分類)別 就業者総数に占める割合(鳥取県、平成12年、17年)



2 就業時間

15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.3時間で、職業大分類別にみると、「保安職業従事者」が47.6時間と最も長く、次いで「運輸・通信従事者」が47.5時間、「管理的職業従事者」が44.7時間、「販売従事者」が44.0時間などとなっている。平成12年と比べると、「保安職業従事者」が1.9時間増となっている。一方、「サービス職業従事者」が2.2時間減、「販売従事者」が1.6時間減などとなっている。

表2 職業(大分類)別 平均週間就業時間(鳥取県、平成12年、17年)

職業(大分類)	平均週間就業時間(時間)		増減数 (時間)	増減率 (%)
	平成12年	平成17年		
就業者総数	42.6	41.3	1.3	3.1
専門的・技術的職業従事者	43.7	42.6	1.1	2.5
管理的職業従事者	45.4	44.7	0.7	1.5
事務従事者	41.1	39.7	1.4	3.4
販売従事者	45.6	44.0	1.6	3.5
サービス職業従事者	41.3	39.1	2.2	5.3
保安職業従事者	45.7	47.6	1.9	4.2
農林漁業作業員	37.8	37.0	0.8	2.1
運輸・通信従事者	48.2	47.5	0.7	1.5
生産工程・労務作業員	42.9	41.5	1.4	3.3
分類不能の職業	38.1	38.5	0.4	1.0

3 夫婦の労働力状態、職業

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である夫婦が78,613組(夫婦数149,045組の52.7%)と最も多く、次いで夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦が34,339組(同23.0%)などとなっている。また、夫と妻ともに就業者である夫婦の職業をみると、夫と妻ともに「農林漁業作業員」である夫婦が9,418組(夫と妻ともに就業者である夫婦数の12.0%)と最も多く、次いで夫と妻ともに「生産工程・労務作業員」である夫婦が8,230組(同10.5%)などとなっている。

表3 夫婦の職業(大分類)(鳥取県、平成17年)

夫の職業(大分類)	妻の職業(大分類)									
	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業員	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業員	分類不能の職業
専門的・技術的職業従事者	3,722	63	2,554	517	846	8	109	13	765	24
管理的職業従事者	562	394	1,630	338	314	1	142	6	380	11
事務従事者	2,154	33	3,221	769	1,095	9	180	20	1,292	25
販売従事者	1,345	43	3,442	2,478	1,381	1	172	19	1,853	34
サービス職業従事者	364	7	471	303	1,832	-	23	2	470	7
保安職業従事者	376	4	446	178	302	43	38	5	464	11
農林漁業作業員	419	13	506	270	476	3	9,418	6	931	14
運輸・通信従事者	549	2	905	496	775	5	105	39	1,424	20
生産工程・労務作業員	3,012	45	6,193	2,405	3,522	15	607	45	8,230	90
分類不能の職業	32	-	35	22	38	-	8	-	63	564

(注) 夫と妻ともに就業者である夫婦(78,613組)の職業(大分類)別の内訳である。

4 従業・通学時の世帯の状況

従業・通学時の世帯の状況をみると、「通勤・通学者のみの世帯」は56,809世帯(住宅に住む一般世帯205,828世帯の27.6%)となっている。一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は149,019世帯(同72.4%)で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が59,577世帯(同28.9%)、「女性のみ」の世帯が21,374世帯(同10.4%)、「高齢者と女性のみ」の世帯が11,872世帯(同5.8%)となっている。

表4 従業・通学時の世帯の状況(鳥取県、平成12年、17年)

世帯の状況		実数(世帯)		増減数 (世帯)	増減率 (%)	住宅に住む一般世帯に占める割合(%)	
		平成12年	平成17年			平成12年	平成17年
住宅に住む一般世帯数		197,654	205,828	8,174	4.1	-	-
学通 者勤 の の み通	総数	56,503	56,809	306	0.5	28.6	27.6
	通勤者のみ	39,489	39,344	145	0.4	20.0	19.1
	通学者のみ	3,305	3,735	430	13.0	1.7	1.8
	通勤者と通学者のいる世帯	13,709	13,730	21	0.2	6.9	6.7
その 他 の 世 帯	総数	141,151	149,019	7,868	5.6	71.4	72.4
	通勤・通学者以外の世帯員 高齢者のみ	54,832	59,577	4,745	8.7	27.7	28.9
	高齢者と幼児のみ	1,853	1,581	272	14.7	0.9	0.8
	高齢者と幼児と女性のみ	2,387	1,893	494	20.7	1.2	0.9
	高齢者と女性のみ	12,348	11,872	476	3.9	6.2	5.8
	幼児のみ	6,774	7,580	806	11.9	3.4	3.7
	幼児と女性のみ	9,763	8,781	982	10.1	4.9	4.3
	女性のみ	22,399	21,374	1,025	4.6	11.3	10.4
その他	30,795	36,361	5,566	18.1	15.6	17.7	

5 外国人就業者の状況

外国人就業者の状況をみると、「生産工程・労務作業員」が1,614人(外国人就業者数の60.3%)と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が344人(同12.9%)、「専門的・技術的職業従事者」が274人(同10.2%)などとなっている。平成12年と比べると、「生産工程・労務作業員」が653人(68.0%)増、「専門的・技術的職業従事者」が58人(26.9%)増などとなっている。一方、「管理的職業従事者」が31人(33.7%)減、「サービス職業従事者」が21人(5.8%)減などとなっている。

表5 外国人就業者の状況(鳥取県、平成12年、17年)

職業(大分類)	実数(人)		増減数 (人)	増減率 (%)	外国人就業者総数に占める割合(%)	
	平成12年	平成17年			平成12年	平成17年
外国人就業者総数	1,985	2,676	691	34.8	-	-
専門的・技術的職業従事者	216	274	58	26.9	10.9	10.2
管理的職業従事者	92	61	31	33.7	4.6	2.3
事務従事者	130	142	12	9.2	6.5	5.3
販売従事者	163	145	18	11.0	8.2	5.4
サービス職業従事者	365	344	21	5.8	18.4	12.9
保安職業従事者	4	2	2	50.0	0.2	0.1
農林漁業作業員	21	20	1	4.8	1.1	0.7
運輸・通信従事者	22	23	1	4.5	1.1	0.9
生産工程・労務作業員	961	1,614	653	68.0	48.4	60.3
分類不能の職業	11	51	40	363.6	0.6	1.9

平成18年社会生活基本調査 生活行動編の概要

1 調査の概要

(1) 社会生活基本調査とは

社会生活基本調査は、5年ごとに実施されており、国民の生活時間の配分や自由時間等における主な行動について調査し、国民生活の実態を明らかにすることを目的としている。

今回の調査は、平成18年10月に実施されたもので、鳥取県では約1,400世帯(全国:約8万世帯)が調査対象となっている。

(2) 用語

行動者数・・・過去1年間に該当する種類の活動を行った人(10歳以上)の数

行動者率・・・行動者数の10歳以上人口に占める割合(%)

平均行動日数・・・行動者について平均した過去1年間の行動日数

2 調査結果の概要

調査結果から、自由時間の行動者率をみると、「インターネットの利用」が、前回調査の平成13年に比べ、大幅に増加したのに対し、「スポーツ」や「旅行・行楽」などが減少している。

なお、「ボランティア活動」は平成13年に比べ減少しているものの全国1位の行動率となった。

表1 1年間ににおける行動者率

生活行動	平成18年行動者率		平成13年行動者率		行動者率の増減	
	鳥取県 a (%)	全国平均 b (%)	鳥取県 c (%)	全国平均 d (%)	鳥取県 a-c (ポイント)	全国平均 b-d (ポイント)
インターネットの利用	52.0	59.4	38.6	46.4	13.4	13.0
学習・研究	31.0	35.2	31.7	36.2	-0.7	-1.0
スポーツ	63.6	65.3	67.7	72.2	-4.1	-6.9
趣味・娯楽	82.8	84.9	81.3	85.9	1.5	-1.0
ボランティア活動	34.5	26.2	36.5	28.9	-2.0	-2.7
旅行・行楽	72.3	76.2	75.1	80.9	-2.8	-4.7

3 インターネットの利用

(1) 年齢階級別、男女別の行動者率

過去1年間(平成17年10月20日～平成18年10月19日、以下同じ。)にインターネットを利用した人(10歳以上、以下同じ。)は27万7千人で、行動者率は52.0%となっている。

平成18年の行動者率は、仕事や学業での利用も含めた平成13年(38.6%)と比べても13.4ポイント上昇しており、この5年間で県民の半数以上が利用するまで浸透している。

男女別にみると、男性が14万4千人、女性が13万3千人となっており、行動者率は男性が56.8%、女性が47.7%で、男性が女性より9.1%高くなっている。これを年齢階級別にみると、男性は15 - 24歳が87.8%、女性は25 - 34歳が88.9%と最も高く、これより年齢が高くなるにつれて行動者率は低下している。

男女別に全国と比べると、男性は15 - 34歳、女性は25 - 34歳で全国とほぼ同じ行動率で、それ以外は下回っている。

図1 年齢階級別行動者率
(鳥取県、平成13年、18年)

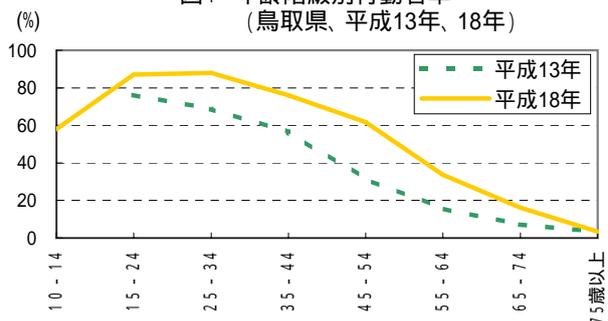


図2 男女、年齢階級別行動者率
(鳥取県、平成18年)

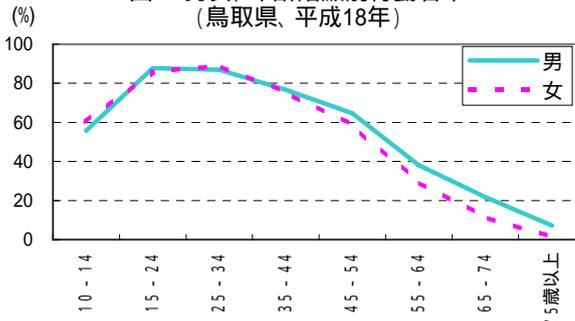
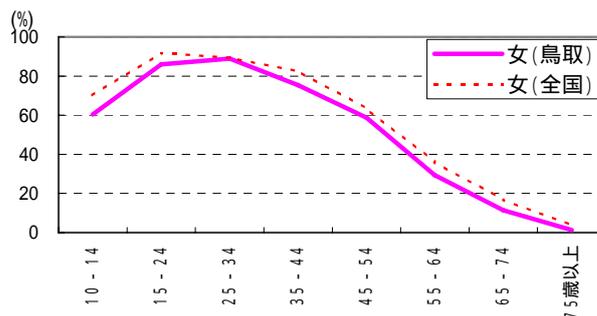
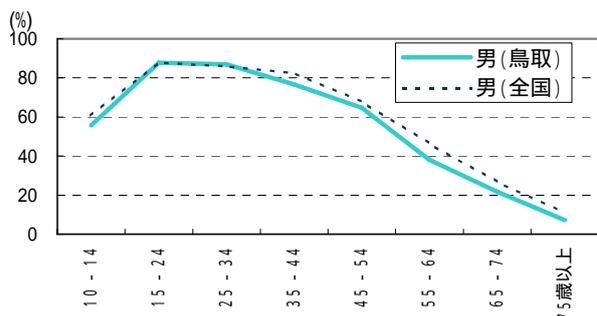


図3 男女、年齢階級別行動者率(鳥取県、全国、平成18年)



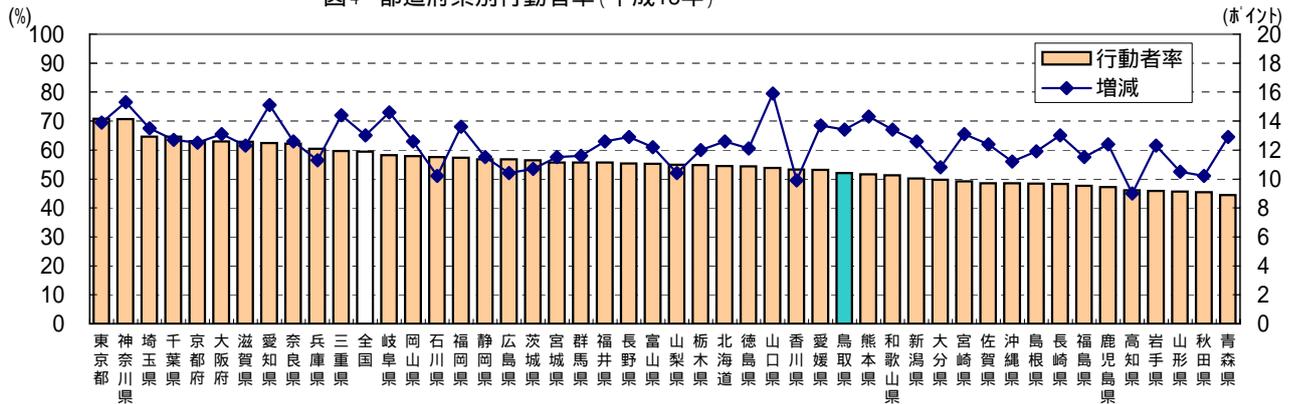
注 1 平成13年は仕事や学業での利用を含んでおり、平成18年は仕事や学業での利用を除いている。

注 2 平成13年は15歳以上について年齢階級別に集計している。

(2) 都道府県別の行動者率

行動者率を全国平均(59.4%)と比較すると7.4ポイント低く、全国で31位となっている。
また、平成13年からの増加の状況を見ると、全国平均(13.0ポイント)を上回り、全国で11位の伸びとなっている。

図4 都道府県別行動者率(平成18年)



(3) 種別別行動者率

種別別に行動者率をみると、「電子メール」が40.7%と最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が36.6%、「画像・動画・音楽データ、ソフトウェアの入手」が23.8%、「商品やサービスの予約・購入、支払いなどの利用」が21.2%、「掲示板・チャット」が8.7%、「ホームページ、ブログの開設、更新」が4.8%となっている。

男女別にみると、全ての種別で男性の方が高くなっている。これを年齢階級別にみると、女性は24歳以下で男性を上回る傾向を示しており、特に15 - 24歳では、全ての種別で男性を上回っている。男性は年齢が高くなるにつれて女性を上回っている。

図5 男女、種別別行動者率(鳥取県、平成18年)

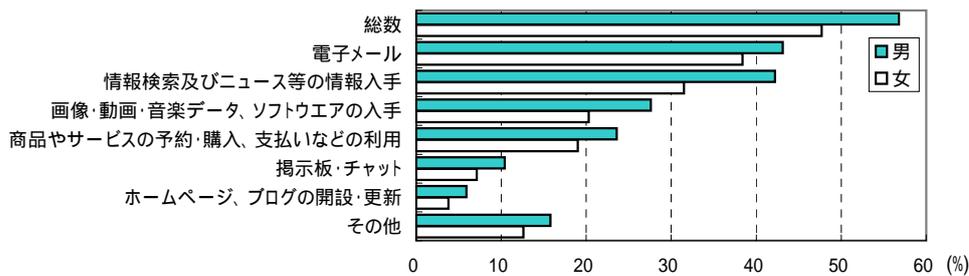
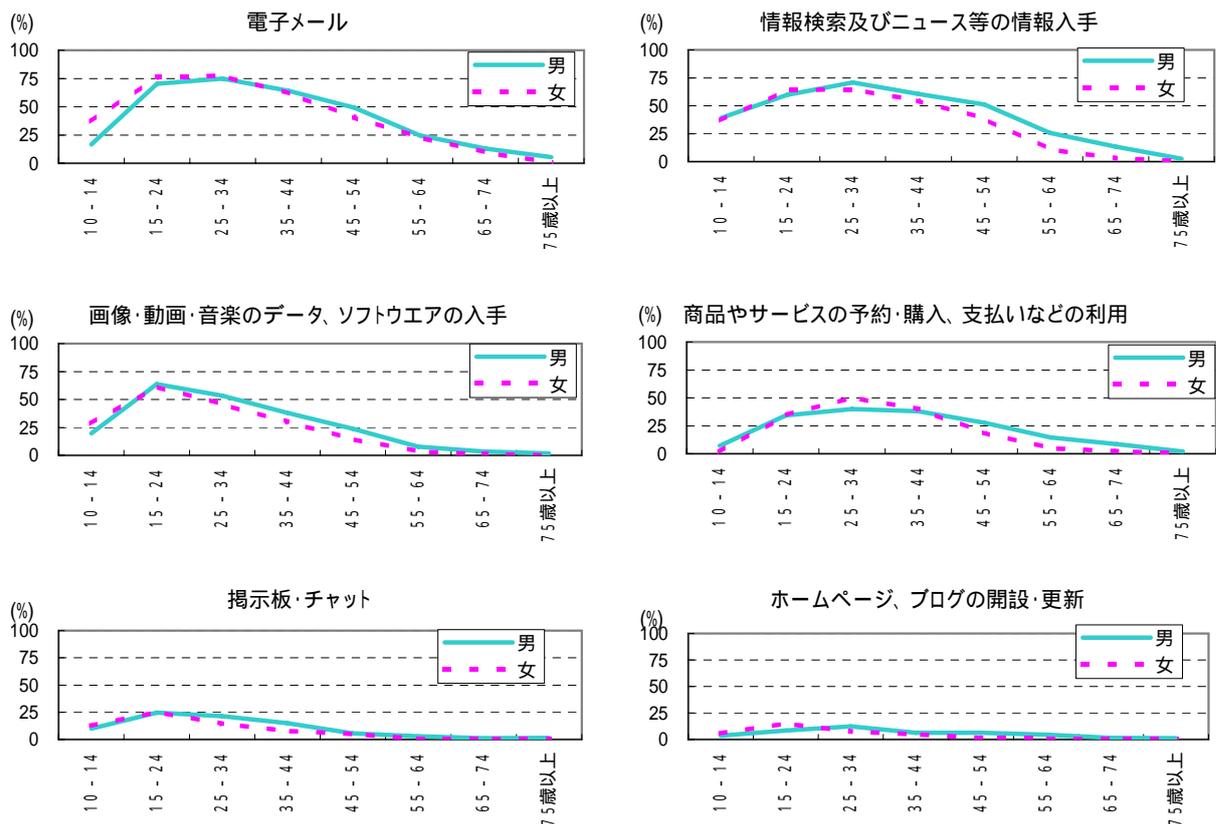


図6 男女、種類、年齢階級別行動者率(鳥取県、平成18年)



平成18年事業所・企業統計調査 速報結果の概要

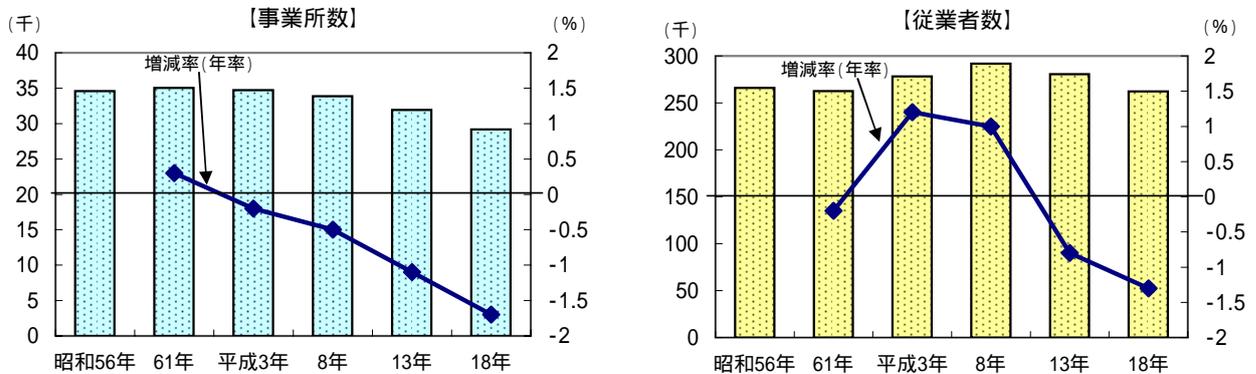
1 事業所数及び従業者数

平成18年10月1日現在の鳥取県の事業所数は29,192事業所で、従業者数は262,234人であった。これを前回調査の平成13年と比べると、事業所数は8.6%（年率1.7%）減少し、従業者数は6.5%（年率1.3%）減少した。このうち事業所数は、平成3年調査から4調査連続して減少を続けており、減少幅も拡大している。

表1 事業所数及び従業者数の推移（鳥取県、全国、昭和56年～平成18年）

	事業所数(全産業)						従業者数(全産業)						1事業所当たり従業者数	
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県(人)	全国(人)
	実数(事業所)	増減率(%) 年率		実数(事業所)	増減率(%) 年率		実数(人)	増減率(%) 年率		実数(人)	増減率(%) 年率			
昭和56年	34,577	-	-	6,488,329	-	-	265,871	-	-	51,545,087	-	-	7.7	7.9
昭和61年	35,030	1.3	0.3	6,708,759	3.4	0.7	262,740	-1.2	-0.2	54,370,454	5.5	1.1	7.5	8.1
平成3年	34,706	-0.9	-0.2	6,753,858	0.7	0.1	278,383	6.0	1.2	60,018,831	10.4	2.0	8.0	8.9
平成8年	33,847	-2.5	-0.5	6,717,025	-0.6	-0.1	291,908	4.9	1.0	62,781,253	4.6	0.9	8.6	9.3
平成13年	31,925	-5.7	-1.1	6,349,969	-5.5	-1.1	280,474	-3.9	-0.8	60,157,509	-4.2	-0.9	8.8	9.5
平成18年	29,192	-8.6	-1.7	5,911,101	-6.9	-1.4	262,234	-6.5	-1.3	58,788,458	-2.3	-0.5	9.0	9.9

図1 事業所及び従業者の推移（鳥取県、昭和56年～平成18年）



2 産業大分類別事業所数及び従業者数

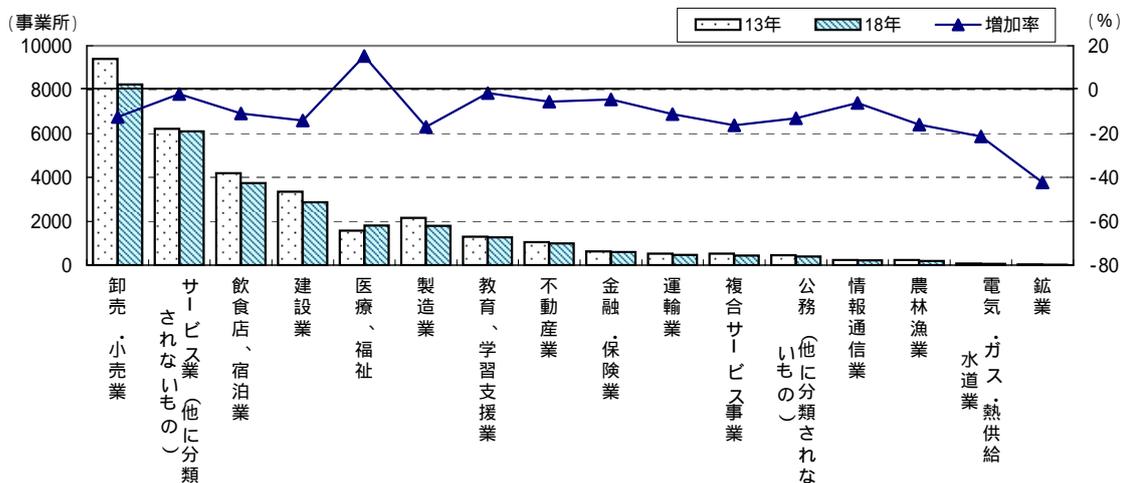
(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が8,235事業所（県内事業所の28.2%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が6,093事業所（県内事業所の20.9%）、「飲食店、宿泊業」が3,744事業所（県内事業所の12.8%）となっている。

平成13年からの変動を増加率でみると、「医療、福祉」が15.3%増加している以外は減少しており、中でも「鉱業」が42.3%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が21.3%減、「製造業」が17.0%減と大幅に減少している。

また、実数でみると、「医療、福祉」が240事業所増加し、減少した産業では「卸売・小売業」が1,170事業所、「建設業」が470事業所、「飲食店、宿泊業」が454事業所減少している。

図2 産業大分類別事業所数（鳥取県、平成13年～平成18年）



理容・美容業や物品賃貸業、娯楽業、広告業など(以下、同じ)。

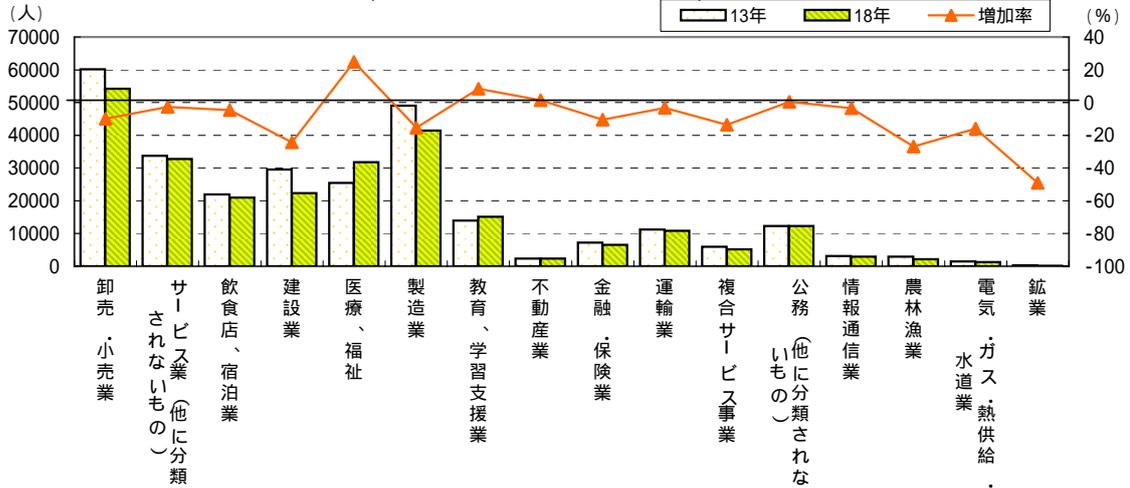
(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売・小売業」が54,177人(県内事業所の20.7%)と最も多く、次いで「製造業」が41,472人(県内事業所の15.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が32,786人(県内事業所の12.5%)となっている。

平成13年からの変動を増加率でみると、「医療、福祉」が24.8%と大幅に増加している。一方、「鉱業」が49.2%減、「農林漁業」が26.9%減、「建設業」が24.4%減と大幅に減少している。

また、実数でみると、「医療、福祉」が6,323人増加し、減少した産業では「製造業」が7,562人、「建設業」が7,197人、「卸売・小売業」が5,976人減少している。

図3 産業大分類別従業者数(鳥取県、平成13年～平成18年)

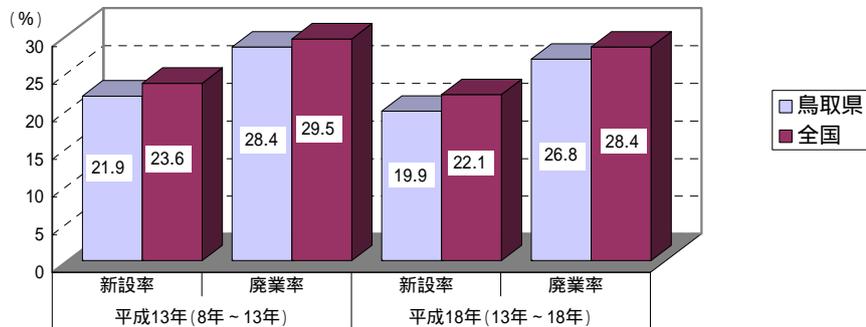


3 事業所の新設及び廃業

新設事業所数は5,964事業所(新設率は19.9%)、廃業事業所数は8,056事業所(廃業率26.8%)であり、廃業率が新設率を上回っている。

また、廃業率と新設率の差は6.9ポイントで、前回調査(6.5ポイント)より0.4ポイント広がっている。

図4 事業所の新設率及び廃業率(鳥取県、全国、平成13年～平成18年)



- 1 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以降に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。
- 2 廃業事業所とは、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。その中には、前回調査の調査日の翌日以降に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。
- 3 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。
- 4 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合である。

各種統計情報をご利用ください

とっとり統計ナビ

鳥取県の統計データをもっと知りたい方へ。
県統計データの窓口として、県の各課が提供している各種統計データへ案内しています。

【とっとり統計ナビ アドレス】

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

統計データ・ポータルサイト

全国の統計データを知りたい方へ。
政府統計データの総合窓口として、各府省等が提供している各種統計データへ案内しています。

【統計データ・ポータルサイト アドレス】

<http://portal.stat.go.jp/>